



市花りんどう

かわにし

市議会だより

No. 206

平成28年
2016年
2月

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索



黒川地区の炭焼き(菊炭)

12月定例会号

もくじ

新市民体育館・	
運動場の使用料案など審議	2
常任委員会報告	
総務生活常任委員会	3

厚生常任委員会	4
建設文教公企常任委員会	5
審議結果等一覧・賛否の状況	6
一般質問	8

新市民体育館・運動場の使用料案など審議

11月27日に開会した平成27年第6回定例市議会では、より良い市政実現のため、第2日から第4日にかけて19人の議員が一般質問を行いました。このほか、市長から条例案件や補正予算などの18議案が提案され、慎重な審議を経た上で、12月22日の最終日に全て原案のとおり可決し、26日間の会期を閉じました。

今回は、平成26年第7回の定例市議会では整備等のためのPFI事業契約を議決した市民体育館及び市民運動場について、関連の2議案が提出され、審査を付託された総務生活常任委員会では、とりわけ活発な議論が交わされました。

まず一つめは、「指定管理者の指定について」です。指定管理者制度は、公の施設の管理運営を、公共的な団体だけでなく、民間企業にも任せることができる制度です。今回については、さきに議決したPFI事業契約の相手方である企業体を指定するもので、委員会では、これまでの指定管理との業務内容の違いや、今後は高くなると見積

もられている維持管理経費等について質疑が行われました。

もう一つは、「社会体育施設条例の一部改正」です。体育館や運動場の使用料は条例に定めがあり、整備に伴って使用料を見直す必要があるとして提出されました。建物や設備が新しく快適になるだけでなく、近隣市や既存施設の状況も考慮した上で、これまでより高額になることが提案されています。委員会では、公費負担(税金等による負担)と受益者負担(利用者による負担)の割合や経費といった、使用料金の妥当性等について市の考えがただされました。

本会議では、指定管理者は全会一致で、使用料は賛成多数で可決していますが、いずれにしてもその過程では、市が市民の皆さんに対して十分に説明を尽くすよう、多くの議員が要望しています。

市民運動場は4月、市民体育館は8月から利用が開始される予定です。この施設が市民の皆さんの財産として愛され、そして大いに活用され、余暇活動の充実や健康増進に役立つよう願います。

議会の活動状況

11月

26日○議員協議会
27日○第6回市議会定例会(招集日)
○まちづくり調査特別委員会
○議会運営委員会

12月

4日○第6回市議会定例会(第2日)
7日○第6回市議会定例会(第3日)
8日○第6回市議会定例会(第4日)

9日○総務生活常任委員会
○総務生活常任委員協議会
10日○厚生常任委員会
○厚生常任委員協議会
11日○建設文教公企常任委員会
○建設文教公企常任委員協議会
15日○議員協議会
○飛行場対策周辺整備調査特別委員会
○まちづくり調査特別委員会

○新名神高速道路周辺対策特別委員会
○広報委員会
22日○第6回市議会定例会(第5日)
○議会運営委員会
○建設文教公企常任委員協議会

1月

26日○広報委員会
○議員協議会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員 委員長 〇 副委員長 〇
〇北上 哲仁 〇住田由之輔
吉富 幸夫 加藤 仁哉 江見 輝男
安田 忠司 多久和桂子 上田 弘文

川西市市民運動場及び川西市市民体育館の指定管理者の指定について

本会は、さきに議決した川西市市民体育館等整備事業に伴うPFI事業契約に基づき施設の指定管理者を川西市スポーツ・ウェルネス株式会社とし、指定の期間を平成28年8月1日から平成48年7月31日までの20年間としようとするものである。

質問 今回、PFI事業者を指定するものであるが、事業費のうち、運営に係る費用を年額と比較すると、現在の指定管理の金額よりも高額となる。その要因を伺いたい。

答弁 今後は年額で約6600万円となり、現在の額より約2300万円の増額となる。

これは、体育館に新設されるトレーニング室及び多目的運動室の管理運営に約2100万円、省エネ推進のためのマネジメント業務に約

200万円を要すると見込んでいるためである。

川西市社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

本会は、川西市市民運動場及び川西市市民体育館の整備に伴い、使用料の改定等を行うため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 午後5時までの使用で体育館の主競技場が約56%、武道場が94%引き上げられるなど、全般的に大幅な使用料の値上げを行うおうとしているが、算定の考え方を伺いたい。

答弁 料金については、これから丁寧に理解を求めていくが、新施設には、旧施設になかった空調設備やエレベーターが設置されるため、設備面での機能向上も含め、十分に説明を尽くしたい。

答弁 確かに使用料は現在に比べ上昇することとなるが、公民館などの既存施設に準じ、年間コストの75%を受益者(利用者)の負担、残りを公費による負担として積算した結果、総合体育館とほぼ同等になっている。



新市民体育館工事現場

また、近隣他市との比較においても決して高くはないことから、今回の積算の考え方や環境改善といった点について、しっかりと説明していきたい。

反対意見 利用者が負担することや、一定の値上げはやむを得ないが、引き上げ幅があまりに大きく、市民全体で負担し、より安価にすべきと考えるため、賛成できない。

賛成意見 公費を増額することで利用しない市民の負担が増えることは賛同できない上、利用者はこれまでより、便利で快適に新施設を使用できるため値上げはやむを得ない。しかし、大幅に上がることとなるため、市民への十分な説明や減免制度の拡充を要望し、賛成する。

川西市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について

本会は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)」の施行に伴い、個人番号の利用に関して、市の責務や利用範囲などを規定するため、新たに条例を制定しようとするものである。

質問 第3条で市の責務として、マイナンバーの利用に関して地域の特性に応じた施策の実施を掲げ、12の事務で検討しているとのことであるが、詳細を伺いたい。

答弁 法に定めがある事務以外に、社会保障等に関して市としてマイナンバーを独自利用できるものであるが、現在、庁内で調整中であるため、準備が整い次第実施する。

実施に当たっては、条例改正が必要であり、今回は法が定める範囲内で制定するためパブリックコメントは行っていないが、市民生活への影響を考慮し、改正時には実施を考えている。時期的には、次の3月定例市議会では難しいと思われる。

賛成意見 マイナンバー制度そのものには反対であるが、本会は情報漏えいを防止する内容を含んでいるため、より万全な対策が施されるよう要望し、本案には賛成する。

用語解説

債務負担行為とは

予算は単一年度で完結するのが原則であるが、1つの事業や業務が単年度で完了しない場合で、次年度以降においても負担(支出)をしなければならないときに、あらかじめ後の年度の債務を約束することを、予算の内容の一部として議会の議決で決めておくこと(地方自治法第214条)。契約等により、実際に現金支出が必要となった場合には、改めて歳出予算に計上しなければならない。

平成27年度川西市一般会計補正予算
(第3回)〈分割付託〉

質問 本補正では、個人番号カード交付予約システム利用料324万円、大型ごみ有料化事務処理システム利用料155万2千円をそれぞれ上限とする債務負担行為を設定しようとしているが、これらの業務内容について詳細を伺いたい。

答弁 個人番号カード交付予約システムは、申請した方が、個人番号カードの庁舎での受け取り日時を、インターネットまたは電話を通じて事前に予約できるシステムである。

27年度中の利用料は既に予算を確保できているが、全国的な番号通知カード送付の遅れに伴い、28年4月以降も引き続き導入しておく必要があることから、今回計上するものである。

答弁 大型ごみ有料化事務処理システムは、パソコン3台、プリンター1台をそれぞれリースし、パッケージにより導入する。電話等で受け付けた予約内容や地図情報等をプリンター出力し、職員が収集に役立てるといったシステムを想定している。

反対意見 マイナンバー制度及び大型ごみ収集の有料化にはかねてから

建設文教公企常任委員会

委員(委員長〓 副委員長〓)
○森本 猛史 ○福西 勝 鈴木 光義
黒田 美智 米澤 拓哉 津田加代子
大矢根秀明 坂口 美佳 久保 義孝

平成27年度川西市一般会計補正予算
(第3回)〈分割付託〉

質問 本補正では、小学校8校、中学校全7校、川西養護学校の計16校において、非構造部材落下防止対策に伴う工事監理委託料4053万円、及び落下防止対策工事費として5億1823万円を追加しようとしているが、小学校については全校が対象となっていない。

そこで、今回の対象校と、選定の経緯について伺いたい。

答弁 今回、対象となる小学校は、久代小学校・加茂小学校・川西北小学校・緑台小学校・陽明小学校・清和台小学校・東谷小学校・北陵小学校の8校である。

選定に当たっては、現在行っている耐震化・大規模改造PFI事業と干渉しないことや、学校の地域性を勘案している。

質問 落下防止対策工事費について、学校間における工事費の差異はどのくらいか。

反対であり、本補正はこれらを推進する費用が計上されているため、賛成できない。

厚生常任委員会

委員(委員長〓 副委員長〓)
○大崎 淳正 ○岡 留美 宮坂満貴子
西山 博大 秋田 修一 北野 紀子
斯波 康晴 平岡 譲 小山 敏明

平成27年度川西市一般会計補正予算
(第3回)〈分割付託〉

質問 本補正では、ごみ処理費人件費において、ごみ収集作業に従事する職員2名の退職に伴い減額されているが、うち1名は収集作業中の死亡事故によるものであることから、再発防止策について伺いたい。

答弁 ごみの収集作業中に、車両からの転落により職員が死亡したもので、絶対起こしてはならない事故であり、現場を預かる責任者として深く反省している。二度と発生させないことを誓い、全職員で組織を挙げて、鋭意、再発防止に努めている。

答弁 全職員に対し、事故直後から継続的に注意喚起を行うほか、事故の要因を精査し、直接的な対策として、ダンブ車等の荷台に乗ったまま走行しないこと、停車中に作業のため荷台へ上がる際はヘル

答弁 最も費用を要する学校で4200万円程度、要しない学校で1200万円程度を想定している。

平成27年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2回)

質問 キセラ川西内のせせらぎ遊歩道北線(南工区)の工事費4千万円を含む債務負担行為を設定しようとしているが、当初は、この区域に進出予定である民間の大規模集客施設がこれを施工し、市が費用を精算払うこととしていたものを、今回、民間企業側の着工時期の遅れなどから、市が直接工事を行うことになったという経過がある。

先に工事を行うと、後から着工する民間企業の意向との間に隔たりが生じ、再度手を加えることとなるなど結果的に二度手間となり、追加費用が生じる可能性が懸念されるが、いかがか。

答弁 整備内容については、進出予定である民間企業と協議を進めており、市が先に工事を行ったとしても、追加費用が必要となることはない。

質問 せせらぎ遊歩道の水路の形態については、南線は水生生物などの環境に配慮した護岸とする一方、北線はコンクリート3面張り

メットを装着することを徹底している。

このほか、収集運搬作業安全マニュアルの見直しや、年数回だった安全衛生委員会の毎月開催、作業長・班長会議による情報共有、作業班ごとのミーティングの徹底などの再発防止策に取り組んでいる。

今後はさらに、リスクアセスメントの実施や、収集作業中の危険箇所等を情報共有するためのハザードマップの作成、業務全般のマニュアルの見直しを行いたい。

質問 安全確保や再発防止に向け、さまざまな努力をしているとのことであるが、収集作業は委託業者も行っており、その従業員に対しても同様の方策が必要と考える。指導等はどのように行っているのか伺いたい。

答弁 委託先3事業者と市で、数力月に1回、定期的な会合を持っており、その中で、交通事故や労働災害について互いに情報共有・意見交換を行っている。今回の件についても情報を提供している。

平成27年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)

質問 689万6千円を上限として、債務負担行為を設定しようとしている診療報酬明細書等点検業務は、過去5年間の契約金額の推

する計画であったが、今回、北線も南線と同様の護岸に変更するとのことである。

このような判断に至った経緯について伺いたい。



せせらぎ遊歩道と公園(イメージ)

答弁 せせらぎ遊歩道の水路は、川西北小学校前の水路が上流となるものだが、その水路は、昨年度市が策定した生物多様性ふるさと川西戦略において、「特徴的な自然環境」として重要な位置付けをされているため、せせらぎ遊歩道の水路についても環境の保全が求められているところである。

そこで、環境を保全していくために専門家に相談したところ、せせらぎ遊歩道南線の水路のみ環境に配慮

移を見ると、24年度以降、徐々に増額し、最終的には倍増している。

その要因や業務内容を含め、契約金額の算定について考え方を伺いたい。

答弁 25年度の増額は、柔道整復の過剰診療等について点検を追加したものであり、療養費の請求が減るという効果があった。26年度は、全国的な事象として、診療報酬の1次チェックを行う国民健康保険団体連合会が自治体に提供する情報に漏れがあったため、過去にさかのぼる調査やチェック項目を追加したものである。

契約金額については、想定する件数に、点検項目ごとの単価を掛け合わせる形で積算している。



国民健康保険課

リスクアセスメントとは

危険性や有害性の特定、リスクの見積もり、優先度の設定、リスク低減措置の決定の一連の手順(手法)をいう。労働安全衛生法第28条の2では、「危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づく措置」として、製造業や建設業等の事業場の事業者は、リスクアセスメント及びその結果に基づく措置の実施に取り組むことが努力義務とされている。

非構造部材とは

柱、梁(はり)、床などの構造体ではなく、天井材や外壁など、構造体と区分された部材をいう。学校施設における非構造部材の耐震化については、文部科学省から「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)」(平成27年3月)が出されている。

用語解説



賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：－

交渉団体名		公明党					川西まほろば会					明日のかわにし					日本共産党議員団			連合市民クラブ			自治市民クラブ			維新の党 川西	無所属
議案名	議員名	平岡 謙	鈴木 光義	大崎 淳正	大矢根 秀明	江見 輝男	西山 博大	森本 猛史	加藤 仁哉	秋田 修一	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和 桂子	黒田 美智	住田 由之輔	北野 紀子	津田 加代子	岡 留美	安田 忠司	宮坂 満貴子	北上 哲仁	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫
	議案第77号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
	議案第79号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
	請願第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○

※地方自治法の規定により、安田忠司議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長が決するところによる)

※請願第9号については、総務生活常任委員会における不採択の結果に対する賛否を採決しています。

請願 基本書式

○ ○ ○ ○ ○ に関する請願書

平成○年○月○日
川西市議会議長 ○○ ○○ 様

請願者住所 ○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 様
紹介議員(氏名) ○○ ○○ 様

(請 願 建 旨)

.....

.....

.....

(請 願 事 項)

.....

.....

.....

陳情(要望)書 基本書式

○ ○ ○ ○ ○ に関する陳情書(要望書)

平成○年○月○日
川西市議会議長 ○○ ○○ 様

陳情者(要望者)住所 ○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 様

(本文)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

※上の書式例は、いずれも市議会ホームページでご覧いただけます。

市議会の主な役割は、市民の代表機関として、市政が適正に運営されているかを監視するほか、市民の意思を市政に反映し、真に望まれる行政を実現することです。

このうち、市民の意思を市政に反映する機能については、議会での議案審議や関係機関に対する要望活動により、実行されていますが、こ

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況を定期的にお知らせしています。

今回は、市民の皆さんの代表である議会に対して、要望を行う方法の1つである「請願・陳情」を取り上げ、その内容を紹介します。

れらを効果のあるものにするためには、市民の意思をより広く、より正しく知ることが前提となります。

そこで、この機能を補完し、議会に直接市民が意思を伝える方法として「請願」と「陳情」があります。

請願は、住民が国や地方公共団体の機関に対して、その職務に対する事項について、希望を述べることで、特に生活と密接なかわりのある地方自治の場では重要な意義があります。

請願の提出は、個人や団体の代表者などどなたでもできますが、請願の公正を期するため、議員1人以上の紹介が必要となっています。

議会に提出された請願は、本会議

陳情は、請願と同様に、公の機関に対し、一定の事項について、適切な措置を要望することですが、法的な権利として行使されるものではない点が請願と異なり、提出には、議員の紹介はいりません。

川西市議会では、受理した陳情書の写しを全議員に配布し、その趣旨を伝えています。

請願・陳情とは

で慎重に審議された後「採択」「不採択」などの結論が出されます。

採択された請願で、市長などの執行機関で措置することが適当と認めるものは、その請願を送付し、処理経過と結果報告を求めることができますなど、請願内容が実現するように取り組んでいます。

審議結果等一覧

第6回川西市議会(定例会)※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第68号	水稲無事もどし金交付について	農作物共済(水稲)加入者に対する水稲無事もどし金を交付する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議案第69号	川西市市民運動場及び川西市市民体育館の指定管理者の指定について	川西市市民運動場及び川西市市民体育館の指定管理者として川西市スポーツ・ウェルネス株式会社を指定する	//	//
議案第70号	キセラ川西整備事業に伴う整地工事(第6-1工区)請負契約の変更について	工期の終期を平成28年1月29日から平成28年3月31日に、部分払をなしから1回以内に変更	//	建設文教公企
議案第71号	川西市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	行政組織の再編整備等を行う	//	総 務 生 活
議案第72号	川西市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	消防部局の職員を145人から155人に、職員の合計(公平委員会の事務部局の職員を除く。)を1458人から1468人に変更	//	//
議案第73号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「川西市市民憲章見直し検討委員会」を設置する	//	//
議案第74号	川西市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を制定する	//	//
議案第75号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員災害補償法施行令の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する	//	//
議案第76号	川西市税条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する法律の制定等に伴い、条例の一部を改正する	//	//
議案第77号	川西市社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	川西市市民運動場及び川西市市民体育館の整備に伴い、使用料を新たに設定するため条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	//
議案第78号	川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	//
議案第79号	平成27年度川西市一般会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に9億5858万9000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は564億3891万1000円	原案可決 (賛成多数)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議案第80号	平成27年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	診療報酬明細書等点検業務の債務負担行為を設定	原案可決 (全員賛成)	厚 生
議案第81号	平成27年度川西市農業共済事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に8万3000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は1187万2000円	//	総 務 生 活
議案第82号	平成27年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2回)	キセラ川西PFI事業の債務負担行為を設定	//	建設文教公企
議案第83号	平成27年度川西市水道事業会計補正予算(第1回)	自家用電気工作物保安業務委託ほか1件の債務負担行為を設定	//	//
議案第84号	平成27年度川西市下水道事業会計補正予算(第1回)	自家用電気工作物保安業務委託ほか2件の債務負担行為を設定	//	//
議案第85号	平成27年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	市立川西病院エレベーター保守管理等業務委託ほか5件の債務負担行為を設定等	//	//
請願第9号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」についての請願	所得税法第56条の廃止を求める意見書を国会と関係機関に提出することを求める	不採択 (賛成多数)	総 務 生 活

※請願第9号については、総務生活常任委員会における不採択の結果に対する賛否を採決しています。

企画政策

「マイナンバー」
相談支援体制問う

連合市民クラブ 岡 留美

質問 認知症など判断力に不安がある方等のマイナンバーについては、番号通知カードの保管のほか、番号の利用や個人番号カードの申請といった手続きが困難な事態が想定される。これらへの対応は、一義的には市が行うべきと考えることから、相談支援体制について伺いたい。

答弁 判断力に不安がある方等のマイナンバーについては、ご家族や法定代理人に対応していただくものと考ええる。しかし、不安やお困りの点の解消については、広報誌等により制度を周知するだけではご期待に沿えない可能性がある上、何より直接お話しすることが大切と考えることから、庁内で十分に連携し、市としてできる限りの対応を行いたい。

その他の質問項目

○障害者差別解消法の導入に向けた体制整備について ほか

が施行された。

そこで、対象者の実態や、任意事業である就労準備支援の現状のほか、事業実施における課題について伺いたい。

答弁 対象者の実態については、制度施行より月平均38件の生活相談があり、将来の生活不安などを相談員が聞き取り、解決策を示唆することで相談者の不安が解消される様子が見受けられる。

就労準備支援では、就労を希望する相談者の一般就労における基礎能力の形成を支援し、計画的に就労につないでいる。

また、事業実施の課題については、実効性のある施策とするため、充実した任意事業、独自のプランの開拓のほか、相談員等の資質向上に努め、来所できない相談者へは訪問相談も必要と考えている。

健康

「健康都市」実現に向けた
全庁的な取り組みを

川西まほろば会 森本 猛史

質問 市は現在、健康福祉部が各種健康づくり事業を行っているが、市長の施政方針等では、「健康（健康）」をまちづくりの主要政策と位置付けていることから、より全庁的に取り組むべきである。

そこで、プロジェクトチームを立ち上げ、全庁的かつ積極的に健康づくりを推進する考えのほか、人口減少・高齢化対策など地方創生の取り組みを示す

福祉

市役所食堂跡を
障がい者就労支援施設に

自治市民クラブ 北上 哲仁

質問 市では、物品や役務を障がい者就労施設等から優先的に調達するほか、作業所に庁舎内で物品を販売する機会を提供しているが、障がい者の就労については、就労機会の確保や賃金面などにおいてさまざまな課題が山積している。

市役所地下1階の食堂は、民間事業者が撤退して空床であることから、これを障がい者就労支援施設として活用し、雇用拡大に資する考えはないか伺いたい。

答弁 地下1階は、職員の福利厚生や来庁者のため、老朽化設備の修繕後に食堂としての再開を目指しており、障がい者福祉施設としての利用は考えていない。

しかし、事業者をプロポーザル（提案）方式で公募する予定であるため、選定に当たっては、障がい者を雇用する事業者に対して審査の点数を加点するなど、配慮を行うよう前向きに検討する。

「あなばい ええまち かわにし創生総合戦略」での健康づくりの位置付けを伺いたい。

答弁 プロジェクトチームについては、ぜひこのようにやっていきたい。

答弁 現在策定中の同戦略では、「健康」は主要施策のいわば横串として、どの部署にも関連することとなる。健康福祉部が担う健康づくりだけでなく、全ての施策に「健康」を付加価値として上乘せし、取り組んでいきたい。



企画政策

「公共施設等総合管理計画」
地域住民と連携を

日本共産党議員団 黒田 美智

質問 市は現在、公共施設の再配置と小学校や幼稚園等の統廃合を視野に、公共施設等総合管理計画を策定中である。まちづくりとして総合的に地域住民と共に考え、進めるべきであるほか、小学校区内で安心して生活できるまちづくりを推進すべきと考えるがいかがか。

答弁 計画策定においては、市民との合意形成や、小学校区単位のみならず



川西市役所地下1階 旧食堂

教育

政治への関心を
さらに高める教育を

維新の党川西 坂口 美佳

質問 本年より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるが、政治参画意識を向上させるためには、早い時期からの主権者教育が必要である。そこで、本市の歴史や文化、産業等について学び、疑問や課題の解決策を選挙公約に見立て、実施すべきものを選挙で選ぶ「ふるさと教育」を、市立学校で行う考えはないか。

答弁 本市では、毎年子ども議会を開催し、議会や政治について考える機会を設けているほか、投票の機会としては、各校で生徒会選挙が行われている。「ふるさと教育」は非常に面白く興味深い

が、ふるさとと主権者の両面を踏まえたカリキュラムを組む必要があるため、教育委員会として研究しつつ、主権者教育は、現状を発展させる形で考えたい。

その他の質問項目

○本市における健康づくり施策について

くりの推進は重要であると認識していることから、素案の段階で、小学校区ごとに説明会を開催し、地域の意見をいただきたいと考えている。それらを原案に反映させ、市議会に説明した後、パブリックコメントを実施する予定である。

その他の質問項目

○市立幼稚園において3歳児保育などを実施することについて ほか

教育

スクールソーシャルワーカーを配置せよ

連合市民クラブ 津田 加代子

質問 近年、子どもの貧困は6人に1人とも言われ、本市としても本格的に対策を講じるべきときに来ている。

子どもの実態把握の方策として、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の配置が有効と考えるがいかがか。

答弁 現在、市独自ではSSWを配置していないが、生徒指導支援課に臨床心理士を配置し、SSWと同様の視点を取り入れて活動しているほか、適宜、県へSSWの派遣を要請している。

教員は、教育的視点で子どもや家庭の状況を見るため、福祉的視点を取り入れる一つの切り口として臨床心理士を活用しつつ、SSW配置については、他市の例や国の動向を踏まえて検討したい。

その他の質問項目

○本市教育現場での、ICT機器の活用について ほか

都市整備

「舎羅林山」市が開発を

無所属 吉富 幸夫

質問 舎羅林山において、市は、当初の目的である宅地開発の暫定的な収益事業として、太陽光発電事業を認めている。

しかし、近年の少子・高齢化の進行を考えると、人が住むのではなく、人を呼び込む政策を打ち出すなど、市の発展のために、市自らが開発事業を担う必要があると思うが、見解を伺いたい。

答弁 当該開発地は、住宅系以外の新たな都市機能の導入など、時代の要請に応じた土地利用計画の変更も視野に入れながら、開発計画を適切に進めていく必要があるが、事業はあくまでも民間事業者によるものであり、市が事業者になる考えは現在のところない。

答弁 市は、法律に基づく権限の範囲内で、開発が都市計画マスタープランなど市の思いに沿った事業者を誘導し、適正な方向へ動くよう指導する立場にある。

福祉

生活困窮者支援の実態と課題は

公明党 大矢根 秀明

質問 生活困窮者に対して早期に支援を行い、自立を促進するため、平成27年4月に生活困窮者自立支援法

環境事業

地球温暖化防止計画を
策定する考えなど問う

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

質問 地球温暖化防止という大きな課題に対し、市として地球温暖化防止計画を策定すべきと考えるがどうか。

また、市民や事業者の環境意識拡大のため、省エネルギー建築物所有者に対するエコ性能評価建築物表示板の提供や、エコリフォーム推進補助金の創設等、市独自の支援制度を導入する考えはないか。

答弁 地球温暖化防止のために、市の事務及び事業に関して、市自らが環境保全のため行動する環境率先行動計画を策定しており、市民にも省エネ型のライフスタイル構築に関して啓発を考えている。

答弁 国で低炭素建築物や長期優良住宅などの認定制度が創設され、建築計画段階での申請に対し、これらの基準に適合した計画を市が認定している。市独自の支援については、エコリフォームに関して近隣市の状況を研究していきたい。

教育

子どもへのさらなる
見守り環境を整備せよ

公明党 平岡 譲

質問 子どもが登下校時に校門を通過したことを保護者にメールでお知らせする、見守りサービスを導入す

る考えはないか。

また、近隣市では、防犯カメラに無線受信機を取り付け、保護者に子どもの位置情報を通知する、高度な見守り環境の整備を進めており、本市における防犯カメラ設置の意向について伺いたい。

答弁 登下校時の見守りサービスは、保護者の不安軽減につながるが、通知だけでは不十分等の課題もあり、校長会やPTA等と協議を重ね、導入の是非を研究する。

高度な見守り環境については、近隣市の情報を収集するとともに、防犯カメラの設置についての検討を進めたい。

その他の質問項目

○本市が実施するがん検診について

ほか

まげへへ

ふれあいベンチ事業を推進せよ

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 ベンチの寄附を募り、寄附者名等のプレートをつけて公園等に設置する「ふれあいベンチ事業」は、平成18年度から実施しているが、近年は申請がない。

本市の財政状況や、魅力あるまちづくりの観点から、公園やバス停留所など市内各所に設置されるよう、同事業を積極的に推進すべきと考えるが、いかがか。

答弁 道路の幅など設置場所によって制約はあるが、ベンチの設置は、憩いの場の創設やバスの待ち時間が楽にな

収集日やごみの種別などをお知らせする、ごみ出し・分別アプリを導入する考えはないか。

答弁 市民の大半の方には、市が作成したパンフレットや広報誌に記載しているカレンダーを見て、ごみを出している力んでいる。

しかし、最近では、世代を問わずスマートフォンやタブレットを利用する人が増えている上、システム開発業者の増加により、アプリの導入・維持管理に係る経費が安価になってきていることから、出し忘れの防止や間違いないごみ出しができる可能性も踏まえ、導入については前向きに検討していきたい。

その他の質問項目

○登下校時における子どもの見守りに

こしん

ほか



コミュニティ自治会活性化のため積極的に支援せよ

公明党 大崎 淳正

質問 自治会の加入率は年々低下している。マニュアル作成やPR等の

るといった大きなメリットがある。これ

まではPR不足だったため、今後は機会を捉えて広くお

知らせするとともに、要綱の改正や募集の仕方を工夫するなどし、より多くの寄附を集めたい。

その他の質問項目

○市立川西病院の駐車場利用料金について

ほか

教育

小・中学校に空調設備を設置する考えは

川西まほろば会 加藤 仁哉

質問 小・中学校においては、耐震化工事が進んでいるが、さらなる教育設備の改善として、空調設備を設置すべきと考えるが、市の方針を伺いたい。

答弁 教室の空調を整備することで、体調不良の子どもの減少や、集中力の高まりによる学習効果等が期待される。整備にあわせ、学力向上等のため、夏休み短縮による授業時間の充実も研究すべきと考えるが、子どもの負担や、長期休業の意義との兼ね合いも考慮して進めたい。

加入促進策だけでなく、地域の魅力を再発見するための支援など、アウトリーチ（現場に積極的に入り込むこと）型の市の助力が必要と考えるが、いかがか。

答弁 アウトリーチ型の支援は確かに有効と考えるが、市内には自治会が136あるため、個別の対応は難しいところがある。代わるものとしては、27

年7月に、自治会活性化会議を92自治会の参加で初めて実施したところ、役員や若い人など自治会長以外の方も出席し、活発な意見交換が行われた。非常に有意義に感じたことから、今後もこういった取り組みを継続したい。

その他の質問項目

○川西市オープンデータの公開促進に

こしん

企画政策「公共施設等総合管理計画」市民との合意形成を

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 市が現在策定中の公共施設等総合管理計画は、学校施設の統合など市民生活に大きく影響を及ぼすことから、市民にわかりやすい計画を策定し、課題共有・合意形成を図ることが不可欠である。

答弁 同計画は、人口減少及び財政面から、規模を縮小しつつ、サービ

答弁 29年の夏休みにPFI事業で整備できないか、今年度に導入可能性調査を行っている。PFIになじまなければ、数年にわたるなど計画の見直しは必要だが、方向性としては実施する。

その他の質問項目

○新名神高速インターチェンジ完成に伴う周辺整備等について

行政一般

勤務成績に応じた市職員の昇給を

明日のかわにし 米澤 拓哉

質問 市職員の給与については、条例には「職員の昇給は、勤務成績に応じて行うものとする」とあり、頑張った職員が報われる昇給制度が必要だが、現在は、勤務成績と昇給が連動しない運用となっている。そこで、この経緯や、人事評価制度導入について伺いたい。

答弁 条例は昭和32年に制定され、勤務成績は昇任等の判断材料となるが、当初から昇給に反映させていない状況であるため、条例の趣旨に沿った対応に向け、取り組みを進める。そのためには、公平性や客観性があり、評価対象の職員が納得できる制度が必要だが、現在は、その観点で人事評価制度を段階的に導入しており、当面はこの制度の定着を図りたい。

その他の質問項目

○公共施設及びインフラの管理計画に

こしん

スの維持・向上を図るものであるため、素案の段階での説明会など、機会を捉えて理解が得られるよう努める。その際には、課題が共有できるよう、計画案の他にも資料としてデータ等を備え、提示したい。

答弁 学校の統合は、市としても重い課題と受け止めており、引き続き、説明会等でご理解が得られるよう努力する。

その他の質問項目

○舎羅林山の大規模開発地の整備の促進について

企画財政

自校調理方式で早期の中学校給食実施を

日本共産党議員団 住田 由之輔

質問 中学校給食は、自校調理方式で早期の実施を望むが、市の方針を伺いたい。

答弁 川西市中学校給食推進基本方針において、実施に向けて取り組みとしているが、現時点では、実施方式や実施時期が決まっているものではなく、事業費の算出もできていない状況である。

今後、検討が進み、実施方式や事業費が明らかになってきた場合には、中期財政運営プランにおける総合計画実現のための一般財源枠5億円と、市債の新規発行枠15億円の範囲の中で、他の施策や事業との整合及び優先順位づけを行い、実施時期を決めていく。

福祉 新総合事業移行後も報酬単価を維持せよ

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 介護予防給付のうち、訪問介護・通所介護については、平成29年度末までに新しい介護予防・日常生活支援総合事業として、市の事業（地域支援事業）に移行する必要があるが、国は多様なサービスとして類型を例示しているが、量と質の両立やニーズの充足は不透明であるため、現行サービスの継続が望ましい。

そのためには、移行後は市が定めることとなる報酬単価についても、現状維持が望ましいと考えるが、見解を伺いたい。

答弁 新総合事業移行後も、現行の訪問介護・通所介護相当のサービスは継続予定だが、多様なサービスを含め、単価は検討中である。多様なサービスでは、サービスの存続の可能性や事業費、各市の単価設定状況などを勘案したい。

その他の質問項目

○若年性認知症対策の推進について

環境美化

「ごみ出し・分別アプリ」導入の考えは

自治市民クラブ 福西 勝

質問 ごみ出し忘れ防止や分別促進のため、携帯電話等を活用し、

答弁 学校の空調設備の導入を終えた後に、実施に向けて具体的に検討する。

その他の質問項目

○加茂保育所を旧ふたば幼稚園へ移転することについて

ほか

待機児童解消に市立幼稚園空き教室を活用せよ

明日のかわにし 小山 敏明

質問 市は、子ども・子育て計画に基づき、保育所の待機児童解消に取り組んでいるが、目標達成は困難と推測される。一方で、市立幼稚園は定員割れが続いているので、空き教室を活用し、家庭的保育や小規模保育を実施する考えはないか。

答弁 空き教室でのこれら事業の実施は、既存施設の有効活用と、待機児童の大半を占める3歳未満児の受け入れ拡大が見込めるが、施設の改修や、新たな人員の確保といった課題が少なくない。

よって、現状では、民間法人による施設整備など計画に沿った保育需要の充足が第一義と考えており、なお不足する場合は、私立園の動向も見つつ、計画の変更とあわせて次の施策を考えていく。

その他の質問項目

○行政経営から見た学校の統廃合による影響と政策判断について

ほか

受理した
陳情

- 沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情
- 川西けやき坂保育園前交差点に信号機の設置をお願いする陳情書

かわにし市議会からのお知らせ

●傍聴へおこしください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

3月定例会(予定)

2月19日(金)	本会議(招 集 日)
26日(金)	本会議(総括質問)
29日(月)	本会議(//)
3月 1日(火)	本会議(一般質問)
2日(水)	本会議(//)
3日(木)	常任委員会
4日(金)	//
7日(月)	//
8日(火)	予算委員会
9日(水)	//
10日(木)	//
14日(月)	//
15日(火)	//
25日(金)	本会議(最終日)

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。



記事の訂正について

前々回発行のかわにし市議会だより第204号第9面の一部を次のとおり訂正いたします。

- 上から2段目の後ろから11行目 (訂正前) 放置自転車撤去台数 (訂正後) 放置台数

広報委員会

委員長	岡 留美
副委員長	米澤 拓哉
委員	大崎 淳正
	宮坂 満貴子
	北上 哲仁
	森本 猛史
	加藤 仁哉
	北野 紀子
	平岡 譲
	坂口 美佳

年明けともによりやく冬らしくなってきました。日々の暮らしは暖かな方が思うものの雪不足のスキー場などを見ると、その時季らしい気候がやはり自然で良い(豪雪被害は困りますが)とあらためて感じます。本格的に寒くなりましたが、うがい、手洗い、ビタミン補給で風邪退治！春待つ日々を健やかに過ごしてください。

新年号では常任委員会について特集しましたが、今回も上程された18議案を分野ごとに3委員会(総務生活、厚生、建設文教公企)でそれぞれ審査した結果、委員会、本会議とも全て原案通りに可決しました。

委員会数が現在のよう(3(以前は4))となつたのは平成23年12月議会からです。平成22年の市議選で議員定数が26人(以前は30人)となつたことや、委員会ごとに議案数に偏りが出てきたためですが、最近ではまた多少のばらつきが見られるようになってきました。再考の時期なのかもしれません。

この夏の国政選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられます。新たに有権者となる皆さんにも市議会の活動が分かりますようにお伝えできるよう、委員一同今年も精一杯頑張つて参ります。ご一読の上、お近くの議員や、市議会へご感想、ご意見等をお寄せください。傍聴もお待ちしております。